

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第5期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
売上高 (百万円)	18,006	76,868	83,381	86,905	89,045
経常利益又は経常損失 () (百万円)	967	389	2,570	2,885	2,955
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	2,586	3,589	1,311	1,972	2,423
包括利益 (百万円)	-	-	155	1,778	3,637
純資産額 (百万円)	30,765	25,859	24,300	26,184	29,513
総資産額 (百万円)	75,322	77,004	73,690	78,664	79,163
1株当たり純資産額 (円)	2,694.95	2,353.77	2,510.90	2,572.94	2,849.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	237.82	329.73	123.01	202.08	237.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	33.2	32.7	33.1	37.1
自己資本利益率 (%)	8.3	13.1	5.3	7.9	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	8.2	7.1	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	2,470	1,068	1,012	4,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	4,513	1,466	1,890	3,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506	2,971	548	927	21
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,186	5,116	4,053	4,056	4,907
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,723 (679)	2,534 (683)	2,553 (729)	2,552 (777)	2,608 (847)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	576	25,580	55,108	59,594	60,844
経常利益又は経常損失 (百万円)	250	598	1,332	762	1,647
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	256	6,749	1,078	505	1,702
資本金 (百万円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	11,027,107	11,027,107	11,027,107	11,027,107	11,027,107
純資産額 (百万円)	26,874	20,286	19,561	20,340	21,812
総資産額 (百万円)	27,122	62,585	59,573	64,222	63,913
1株当たり純資産額 (円)	2,438.54	1,864.98	2,039.23	2,007.73	2,116.61
1株当たり配当額 (円)	14.00	30.00	35.00	48.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	23.27	616.37	101.18	51.77	167.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.1	32.4	32.8	31.7	34.1
自己資本利益率 (%)	1.0	32.8	5.4	2.5	8.1
株価収益率 (倍)	49.3	-	10.0	27.9	13.4
配当性向 (%)	60.2	-	34.6	92.7	35.9
従業員数 (名)	7	1,091	1,058	1,030	1,038
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(169)	(173)	(175)	(189)

(注) 1 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

4 第2期の従業員数および平均臨時雇用者数は、平成21年10月1日付で株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社を吸収合併したことにより増加しております。

2【沿革】

- 平成20年 4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年 5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。
- 10月 当社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成され、小型屋外作業機械（刈払機、チェーンソーなど）、農業用管理機械（スピードスプレーヤー、畦草刈機など）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小型屋外作業機械・農業用管理機械部門

小型屋外作業機械・・・主要な製品は、刈払機、チェーンソー、パワーブロワーなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、愛可機械（深?）有限公司（以下「愛可機械」）および追浜工業株式会社（以下「追浜工業」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社およびやまびこ東部株式会社ほか販売会社7社（以下「販売会社」）、海外では当社、エコー・インコーポレイテッドおよびゴールデンイーグルディストリビューティング（以下「ゴールデンイーグル」）が販売しております。

農業用管理機械・・・主要な製品は、動力噴霧機、モア、スピードスプレーヤーなどであります。

製造事業関係・・・主に、当社、クレイリー・インダストリーズおよびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーで製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社および販売会社、海外では、クレイリー・インダストリーズおよびクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが販売しております。

(2) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、切断機などあります。

製造事業関係・・・主に、当社およびやまびこエンジニアリング株式会社で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社および販売会社、海外では、当社が販売しております。

(3) その他部門・・・主に上記以外の製品、上記製品のアフターサービス部品、アクセサリなどあります。

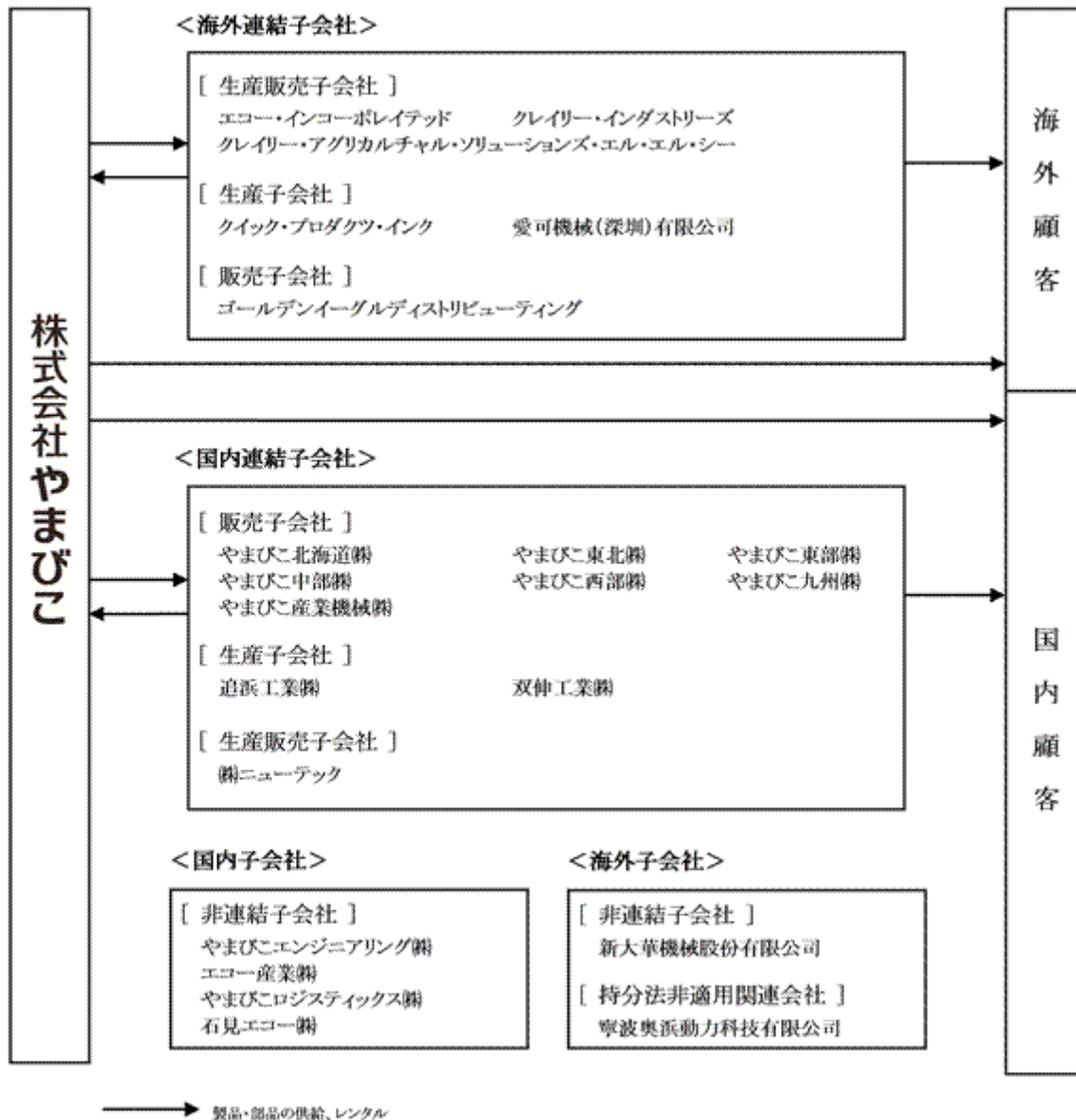
製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ（以下「クイック」）、愛可機械、追浜工業、双伸工業株式会社（以下「双伸工業」）および株式会社ニューテック（以下「ニューテック」）で製造しております。

販売事業関係・・・主に国内では、当社、販売会社、追浜工業、双伸工業およびニューテック、海外では、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、ゴールデンイーグル、クイックおよび追浜工業が販売しております。

第3四半期連結会計期間において、完全子会社であるクレイリー・インダストリーズの子会社として、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを設立しました。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

平成25年3月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エコー・インコーポレイテッド (注)2	アメリカ・イリノイ州・ レイクスーリック	千米ドル 21,000	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の米州での製 造・販売
ゴールドエンイーグルディストリ ビュートィング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロックリン	千米ドル 58	小型屋外作業機械の 販売	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の米州での販 売
クレイリー・インダストリーズ (注)2	アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農業用管理機械の製 造・販売	87.5 (87.5)	当社農業用管理機械の米州での製造 ・販売
クレイリー・アグリカルチャル ・ソリューションズ・エル・エ ル・シー	アメリカ・ミネソタ州・ モーガン	千米ドル 3,000	農業用管理機械の製 造・販売	87.5 (87.5)	同上
クイック・プロダクツ・インク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	小型屋外作業機械の 部品製造	100.0 (100.0)	当社小型屋外作業機械の部品製造
愛可機械(深?)有限公司	中華人民共和国広東省深 ?市	千人民元 16,553	小型屋外作業機械の 製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の製造・販売
やまびこ北海道㈱	札幌市厚別区	25	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売	100.0	当社小型屋外作業機械、農業用管理 機械、一般産業用機械の国内での販 売
やまびこ東北㈱	仙台市若林区	28	同上	100.0	同上
やまびこ東部㈱	東京都青梅市	53	同上	100.0	同上
やまびこ中部㈱	愛知県清須市	23	同上	100.0	同上
やまびこ西部㈱	岡山市南区	50	同上	100.0	同上
やまびこ九州㈱	福岡県大野城市	20	同上	100.0	同上
やまびこ産業機械㈱ (注)2	広島市安佐南区	50	小型屋外作業機械、 農業用管理機械、一 般産業用機械の販売 ・レンタル	100.0	同上
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	小型屋外作業機械の 部品製造・販売	100.0	当社小型屋外作業機械の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	同上	100.0	同上
㈱ニューテック	長野県長野市	20	小型屋外作業機械お よび自動車の部品製 造・販売	100.0	同上

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. エコー・インコーポレイテッド、やまびこ産業機械㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

エコー・インコーポレイテッドの主要な損益情報等 (1) 売上高 34,438百万円
(2) 経常利益 1,431百万円
(3) 当期純利益 1,184百万円
(4) 純資産額 9,893百万円
(5) 総資産額 24,589百万円

やまびこ産業機械㈱の主要な損益情報等 (1) 売上高 12,123百万円
(2) 経常利益 223百万円
(3) 当期純利益 138百万円
(4) 純資産額 772百万円
(5) 総資産額 3,549百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	2,164 (830)
一般産業用機械	270 (11)
報告セグメント計	2,434 (841)
その他	49 (3)
全社(共通)	125 (3)
合計	2,608 (847)

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,038(189)	42.7	18.6	6,083,189

セグメントの名称	従業員数(名)
小型屋外作業・農業用管理機械	774 (174)
一般産業用機械	136 (9)
報告セグメント計	910 (183)
その他	37 (3)
全社(共通)	91 (3)
合計	1,038 (189)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

やまびこ労働組合(組合員数432名、JAMオブザーバー加盟)、やまびこユニオン(組合員数204名、JAM加盟)があります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題による景気低迷の長期化や中国、その他新興国の成長鈍化などで不透明な状況で推移しました。国内経済は、震災からの復興需要を背景に緩やかながら改善が見られ、年末からは新政権による金融緩和政策の期待により超円高からの是正や株価の上昇などで景気は回復基調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は米価上昇や戸別所得補償制度の定着などに支えられて伸長し、一般産業用機械市場は、震災復興需要や電力需給対策などにより引き続き堅調に推移しました。海外では、最大市場の北米が回復傾向にあり、加えて春先の天候が順調であったことなどで堅調でしたが、欧州は長引く景気低迷の影響などで総じて不調でした。

また、当連結会計年度の中盤まで記録的な円高水準にあった為替相場は、昨年11月頃から対ドル・ユーロともに急激に円高是正に転じましたが、通期平均の対ドル相場は前期とほぼ同水準となり、対ユーロは前期と比べて円高となりました。

このような環境の中で当社グループは、2014年3月期を最終年度とする「中期経営計画2014」の2年目にあたる当連結会計年度において、計画達成に向けて各重点施策に継続して取り組みました。

具体的には、シェア獲得のための販促キャンペーンの推進や付加価値の高い新製品の市場投入に加え、アジア、アフリカ地域などの未開拓市場の開拓も行うなど売上拡大を図りました。また、為替変動リスク軽減および製造原価低減策として、中国および米国生産拠点への積極的な生産移管や海外調達の拡大を推し進めるなど、国際競争力および収益力向上に努めました。

更に、製品競争力強化のためのエンジンプラットフォームの統合促進や次世代技術確立のための「電子制御研究所」の新設をはじめ、将来の業務効率向上に備えた新基幹システムの導入や品質・生産性向上のための新規生産設備への投資など中長期的な視点に立った取り組みも展開しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、景気低迷が続く欧州が大きく落ち込んだものの、主力の国内、米州が伸長して890億45百万円（前期比2.5%増）となりました。その内訳は、国内売上高が386億23百万円（同2.1%増）、米州の売上高は398億69百万円（同7.4%増）、米州以外の海外売上高は105億52百万円（同11.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、631億25百万円（前期比3.9%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、主力の刈払機はホームセンター向けが好調で小型防除機も安定して推移しましたが、チェーンソーが市況の低迷により伸び悩んだことなどで全体では前年並みとなりました。

海外は、欧州の景気低迷や豪州での干ばつの影響などによる落ち込みがありましたが、主力の北米市場が期初から天候に恵まれたことや期間限定の価格政策により刈払機が大幅に伸長したほか、中南米においても代理店向拡販策が奏功し、総じて好調でありましたため海外全体では前年を上回りました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は461億19百万円（前期比2.6%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、スピードスプレーヤが新製品投入や拡販キャンペーン効果などで大幅に伸長し、加えて主力の北海道以外でも販売を拡大した畑作用ブームスプレーヤのほか、省力化・効率化の面から需要が拡大している畦草刈機、モアが順調に売上を伸ばしました。

米国は、例年がない深刻な干ばつの影響が心配されましたが、農産物価格の高止まりを受けて収穫機の需要が引き続き旺盛で前期並みの売上高を確保しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は170億5百万円（前期比7.5%増）となりました。

なお、業績への影響は軽微ですが、2012年11月に米国における農業用管理機械事業の業容拡大を目的に米国の農業用排水管理設機製造・販売会社から当該事業を譲り受け、当社連結子会社で農業用管理機械製造・販売会社であるクレイリー・インダストリーズの子会社としてクレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを設立しました。

一般産業用機械

国内は、主力の発電機は補助事業を活用した自家発電設備の新規顧客の開拓や震災復興需要が継続したことで底堅く推移しましたが、投光機、溶接機が環境面への配慮から小型・省エネタイプへの移行が見られ販売台数は増加したものの売上高は減少しました。海外は、販路拡大の活動を着実に進めましたが、豪州の鉱山資源需要の減退などにより前年を下回りました。

その結果、一般産業用機械の売上高は107億5百万円（前期比3.8%減）となりました。
その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、オイル、チップソーなどのアクセサリ類の定期的な拡販策などにより安定的な売上を確保しました。海外は、米州で主にナイロンコードなどのアクセサリや消耗部品キットの販売が伸びました。

その結果、その他の売上高は152億14百万円（前期比1.5%増）となりました。

[損益]

営業利益は、売上の増加や期末にかけての円高是正による利益率改善などの増益要因があったものの、主に未実現利益の大幅な増加により22億12百万円（前期比21.2%減）と前期に比べて減益となりましたが、経常利益は、為替差益の発生により29億55百万円（前期比2.4%増）となり前期に比べて増益となりました。

当期純利益は製品回収に伴う特別損失が発生しましたが、特別利益として退職給付信託設定益を計上したことなどで24億23百万円（前期比22.9%増）となり、前期に比べて増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが40億29百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが32億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが21百万円の収入となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は49億7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益33億79百万円、減価償却費28億7百万円、売上債権の減少額27億39百万円、仕入債務の減少額37億6百万円、法人税等の支払額7億75百万円等により40億29百万円の収入（前連結会計年度は10億12百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億34百万円、営業譲受による支出2億38百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億94百万円等により32億61百万円の支出（前連結会計年度は18億90百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入28億48百万円、長期借入金の返済による支出21億26百万円、配当金の支払額4億86百万円等により21百万円の収入（前連結会計年度は9億27百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	49,106	106.2
一般産業用機械	5,894	82.9
報告セグメント計	55,000	103.1
その他	8,051	99.2
合計	63,052	102.6

- (注) 1 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械・農業用管理機械	63,125	103.9
一般産業用機械	10,705	96.2
報告セグメント計	73,830	102.7
その他	15,214	101.5
合計	89,045	102.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
THE HOME DEPOT INCORPORATED	12,380	14.2	14,222	16.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、不透明な景気動向や為替相場の中、競争の激化が進むなど、引き続き厳しいものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは引き続きより強い利益体質を構築するとともに、企業規模拡大により経営基盤の強化を図り、事業の継続的発展をより確実にする国際競争力を高めます。そのためグループ最大の事業である小型屋外作業機械分野で旧共立と旧新ダイワ工業との経営統合シナジーを最大限に発揮させ、世界市場において高い占有率を誇る欧州メーカー2社に次ぐ地位の確立を目指します。

更に、大型防除機を主力とする農業用管理機械分野および発電機、溶接機を主力とする一般産業用機械分野の事業を拡大し、小型屋外作業機械分野に続く第2、第3の主力事業として育成します。

上記経営方針の下、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- (1) 「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の3つのブランド力を最大限に活かしながら、各ブランドの位置づけを明確にし、それぞれの特徴を有効に活用した、よりグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- (2) 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電機応用技術などの優れた固有技術を進化または融合させ、併せて将来に向けた先行開発も進め、開発投資と製品化期間を抑えながら、多様化する市場に向けて市場競争力のある製品ラインアップの拡充を図ります。
- (3) 国内外の生産基地および資材調達ネットワークを有機的に結合させ、最大限に活用することにより製品品質と生産力の向上、および物流の効率化も含めた原価低減を図ります。
- (4) あらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、効率化を図るとともに、人材や情報システムなどの経営資源の充実とリスク管理体制の拡充を図ります。
- (5) 市場や業界の動向なども含めた環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編や拡大にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合

当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 市場リスク

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などにより、業績へ影響が及ぶ可能性があります。

(4) 原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各国の安全・環境規制

当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万が一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) コンプライアンス

当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害をもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接被害を被り、または交通網や情報網、電気供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は全体で41億25百万円であります。

当社グループでは研究開発部門として、農業用管理機械、小型屋外作業機械及び一般産業用機械の製品開発を3本部分担の基に実施しています。農業用管理機械は農業機械本部が、小型屋外作業機械は開発本部が、一般産業用機械は産業機械本部が担当し、研究開発を進めております。

農業用管理機械では、大型防除機械関連で、乗用管理機において機能・品質は現行機を継承し、低価格帯製品としてRV60-10、現行機RVH40の上位機種としてタンク容量500L、給水量48L/MINなど機能アップしより使い易い製品としてのRVH50、この2機種を生産化致しました。

更に、スピードスプレーヤでは、昨年生産致しました1000Lキャビン機の足回りを共通化し、安全に配慮し、安心して幅広いユーザー層に使用いただけるSSV1009FS(標準機)を開発し今シーズン市場に投入する計画です。

マウント式ブームスプレーヤBSM5型ではタンク形状を見直し低重心化、攪拌性向上を図り、配管などのレイアウト変更によるメンテナンス性向上を心がけ開発致しました。

小型防除機関連では昨年販売したキャリア系四輪のラジコン動噴3CH仕様が好評を得ており継続して変化の大きい農機分野で顧客満足を追求した製品造りをしていきます。

小型屋外作業機械では、引き続き国内外で厳しくなっている排ガス規制の中で、国内自主二次排ガス規制対応製品として刈払機では軽量、低振動機種の投入により顧客満足の追求を図りました。また、同時にチェンソー、ブロアー等も新規排ガス対応機種を投入しラインアップの充実を行いました。

輸出向けには、米国・欧州二次排ガス規制対応チェンソー、低騒音ブロアー、ヘッジトリマー、刈払機など新規投入に加えロシア市場向けに新規チェンソーの開発を行いました。また、中国市場対応の一貫として中国排ガス対応としての申請認可取得を完了しました。

また、昨年は当社として始めて電動DC刈払機を導入しました。今後はこの製品から顧客要望を収集して新たな開発機種導入をしていく計画です。

一般産業用機械では、昨年4月に60KVAまでのマルチ発電機ラインナップが完成し、また、当社特有の発電性能が市場で認められ、一昨年に倍増した市場占有率を昨年も維持できる結果となりました。溶接機においては、昨年後半に、発電出力をアップしてデザインも一新したガソリンタイプの2機種を、更に今年3月にはディーゼルタイプで進めていたオイルガード標準装備3機種目となるエンジンTIG溶接機を開発投入しました。また、今年度に投入予定の電動機器製品や補助金制度対応のリチウムイオン蓄電機の開発も進めてきました。輸出向けにはラインアップの充実、OEM販売、アジアへの拡販を主眼としたディーゼルエンジン溶接機と発電機の開発投入を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループ主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となるため、需要期が始まる期末（3月）では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

当連結会計年度末の資産合計は791億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億98百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加8億50百万円、商品及び製品の増加16億54百万円、機械装置及び運搬具の増加6億37百万円、受取手形及び売掛金の減少23億32百万円、投資有価証券の減少11億63百万円などによるものであります。

負債合計は496億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億30百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少27億84百万円、退職給付引当金の減少24億24百万円、借入金の増加8億85百万円などによるものであります。

純資産合計は295億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億29百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加19億37百万円、為替換算調整勘定の増加11億3百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント増加し、37.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

連結売上高は、景気低迷が続く欧州が大きく落ち込んだものの、主力の国内、米州が伸長して890億45百万円（前期比2.5%増）となりました。

また、損益面においては、営業利益は、売上の増加や期末にかけての円高是正による利益率改善などの増益要因があったものの、主に未実現利益の大幅な増加により22億12百万円（前期比21.2%減）と前期に比べて減益となりましたが、経常利益は、為替差益の発生により29億55百万円（前期比2.4%増）となり前期に比べて増益となりました。

当期純利益は製品回収に伴う特別損失が発生しましたが、特別利益として退職給付信託設定益を計上したことなどで24億23百万円（前期比22.9%増）となり、前期に比べて増益となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの関連指標は次の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	33.1	37.1
時価ベースの自己資本比率（％）	18.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	24.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	13.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため小型屋外作業・農業用管理機械を中心に33億96百万円設備投資を実施しました。

小型屋外作業・農業用管理機械及び一般産業用機械における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	セグメントの名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都青梅市)	-	管理・販売・ 技術・開発業務	650	48	390 (23,090)	65	287	1,442	330
青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	その他	物流管理業務	195	27	1,401 (6,611)	-	12	1,637	22
横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備	996	975	46 (25,978)	2	72	2,093	167
盛岡事業所 (岩手県岩手郡滝沢村)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備	981	574	79 (108,572)	14	152	1,803	247
大塚オフィス (広島県広島市安佐南区)	一般産業用機械	販売業務	385	-	399 (4,366)	-	4	789	11
広島事業所 (広島県山県郡北広島町)	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	技術・開発業務・ 生産設備	962	538	1,061 (118,292)	8	134	2,705	261

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
やまびこ 東北㈱	本社 他 (宮城県仙台市若林区他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	65	0	671 (13,980)	-	0	737	58
やまびこ 東部㈱	本社 他 (東京都青梅市他)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	販売業務	114	0	372 (11,049)	-	11	498	83
追浜工業㈱	本社 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備	346	442	-	12	16	817	89

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社 他 (アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作 業・農業用 管理機械	生産設備 販売業務	1,320	1,292	376 (168,072)	-	430	3,420	313

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
(株)やまびこ	横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	シリンダー加工 ライン1式	167	46 (25,978)	23

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)やまびこ	横須賀事業所 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	加工設備他	713	42	自己資金	平成24年12月	平成25年12月
	盛岡事業所 (岩手県滝沢村)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	加工設備他	341	-	自己資金	平成25年4月	平成25年11月
	広島事業所 (広島県山県郡北広島町)	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	加工設備他	188	3	自己資金	平成25年2月	平成25年11月
	各事業所	小型屋外作業・ 農業用管理機械、 一般産業用機械	金型	933	93	自己資金	平成21年10月	平成26年3月
追浜工業(株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作業・ 農業用管機械	生産設備他	145	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
エコー・イ ンコーポレ イテッド	本社・工場 (アメリカ・イリノイ州 ・レイクズーリック)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	555	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
クレイリー ・インダス トリーズ	本社・工場 (アメリカ・ノースダコタ 州・ウエストファーゴ)	小型屋外作業・ 農業用管理機械	生産設備他	124	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日(注)	11,027,107	11,027,107	6,000	6,000	1,500	1,500

(注) 当社は平成20年12月1日に(株)共立と新ダイワ工業(株)の株式移転により設立されました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	25	223	75	3	5,851	6,222	-
所有株式数(単元)	-	46,022	778	11,118	9,922	9	40,789	108,638	163,307
所有株式数の割合(%)	-	42.36	0.72	10.23	9.13	0.01	37.55	100.00	-

(注) 自己株式721,719株は、「個人その他」に7,216単元、「単元未満株式の状況」に119株を含めて記載しております。
なお、自己株式721,719株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は721,596株であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,048	4.58
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,803	4.36
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,013	3.64
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,883	3.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,492	3.17
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,390	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
計	-	37,713	34.20

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で6,462百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 上記のほか、自己株式7,215百株(所有株式割合6.54%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,142,300	101,422	-
単元未満株式	普通株式 163,307	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	101,422	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式721,596株のうちの単元未満株式96株であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	721,500	-	721,500	6.54
計	-	721,500	-	721,500	6.54

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,166	1,631,026
当期間における取得自己株式	883	2,624,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	175,400	199,956,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	54	57,348	116	288,445
保有自己株式数	721,719	-	722,486	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株当たり60円の普通配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月27日 取締役会決議	618	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,220	1,482	1,181	1,480	2,321
最低(円)	622	780	575	800	869

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,049	1,160	1,350	1,570	1,910	2,321
最低(円)	949	958	1,086	1,361	1,520	1,796

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月	㈱共立入社 同社執行役員エコー・インコーポ レイテッド代表取締役社長 同社取締役、執行役員エコー・イ ンコーポレイテッド代表取締役社 長 当社執行役員㈱共立代表取締役社 長、執行役員 当社取締役兼執行役員産業機械本 部部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)2	78
取締役 常務執行役員	開発本部長兼電 子制御研究所長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成21年10月 平成24年6月 平成25年1月	新ダイワ工業㈱入社 同社取締役開発本部副部長、中 央技術研究所長 同社取締役開発本部長 同社常務取締役開発本部長 当社常務取締役兼執行役員開発担 当 当社常務取締役兼執行役員開発本 部部長 当社取締役常務執行役員開発本部 長 当社取締役常務執行役員開発本部 長兼電子制御研究所長(現任)	(注)2	57
取締役 常務執行役員	経営企画、内部 統制担当兼サー ビス推進本部長	近藤 成喜	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	三井物産㈱入社 ㈱共立顧問 同社執行役員海外担当 同社取締役海外担当、物流管理担 当、執行役員 当社取締役兼執行役員海外担当 当社取締役兼執行役員海外本部長 当社常務取締役兼執行役員海外本 部部長 当社取締役常務執行役員海外本部 部長 当社取締役常務執行役員経営企 画、内部統制担当兼サービス推進 本部長(現任)	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	営業、システム 推進担当兼海外 本部長兼エコー ・インコーポレ イテッド会長	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年4月 (株)共立入社 同社執行役員経営企画担当、経営 企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、品質保証担当、経営企画 部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画・ 内部統制担当、経営企画室長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画・内部統制担当兼エコー・イン コーポレイテッド会長 当社常務取締役兼執行役員経営企 画・内部統制・システム推進担当 兼エコー・インコーポレイテッド 会長 当社取締役常務執行役員経営企画 ・内部統制・システム推進担当兼 エコー・インコーポレイテッド会 長 当社取締役常務執行役員営業、シ ステム推進担当兼海外本部長兼エ コー・インコーポレイテッド会長 (現任)	(注) 2	60
取締役 上席執行役員	海外生産担当	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成18年3月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 (株)共立入社 同社取締役生産本部長、執行役員 同社取締役生産本部長兼共立愛可 機械(深?)有限公司(現 愛可 機械(深?)有限公司) 董事長、 執行役員 当社執行役員生産本部長兼愛可機 械(深?)有限公司 董事長 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼愛可機械(深?)有限公司 董事 長 当社取締役上席執行役員生産本部 長兼愛可機械(深?)有限公司 董 事長 当社取締役上席執行役員海外生産 担当(現任)	(注) 2	42
取締役 上席執行役員	管理本部長	伊藤 真	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 (株)共立入社 同社執行役員管理本部経理部長 同社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 当社経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役兼執行役員管理本部長 当社取締役上席執行役員管理本部 長(現任)	(注) 2	44
取締役 相談役	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成20年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 (株)共立入社 同社取締役エコー・インコーポレ イテッド代表取締役社長 同社取締役開発本部副本部長、執 行役員 同社代表取締役社長、執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役会長兼執行役員 当社代表取締役会長執行役員 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	196

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	尾和 茂治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年12月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 新ダイワ工業㈱へ出向、管理本部 副本部長 同社取締役管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	67
監査役	-	荒 貞夫	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年12月 平成21年2月 平成21年10月 平成22年6月 ㈱共立入社 同社営業本部業務部長 東北共立エコー㈱代表取締役社長 ㈱共立常勤監査役 当社常任顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	49
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月 平成20年12月 杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録 田中税理士事務所開設 ㈱共立監査役 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 昭和60年1月 平成11年6月 平成20年12月 弁護士登録 山下法律事務所(現 山下・長井 法律事務所)開設 新ダイワ工業㈱監査役 当社監査役(現任)	(注)3	64
計						724

- (注) 1. 監査役田中正人氏および山下哲夫氏は社外監査役であります。
2. 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
貝守 浩	昭和23年1月18日生	平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成19年9月 甲府税務署長 東京国税局調査第三部次長 日本橋税務署長 国税庁退官 税理士登録 貝守浩税理士事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ.体制の概要

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能および当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進しております。

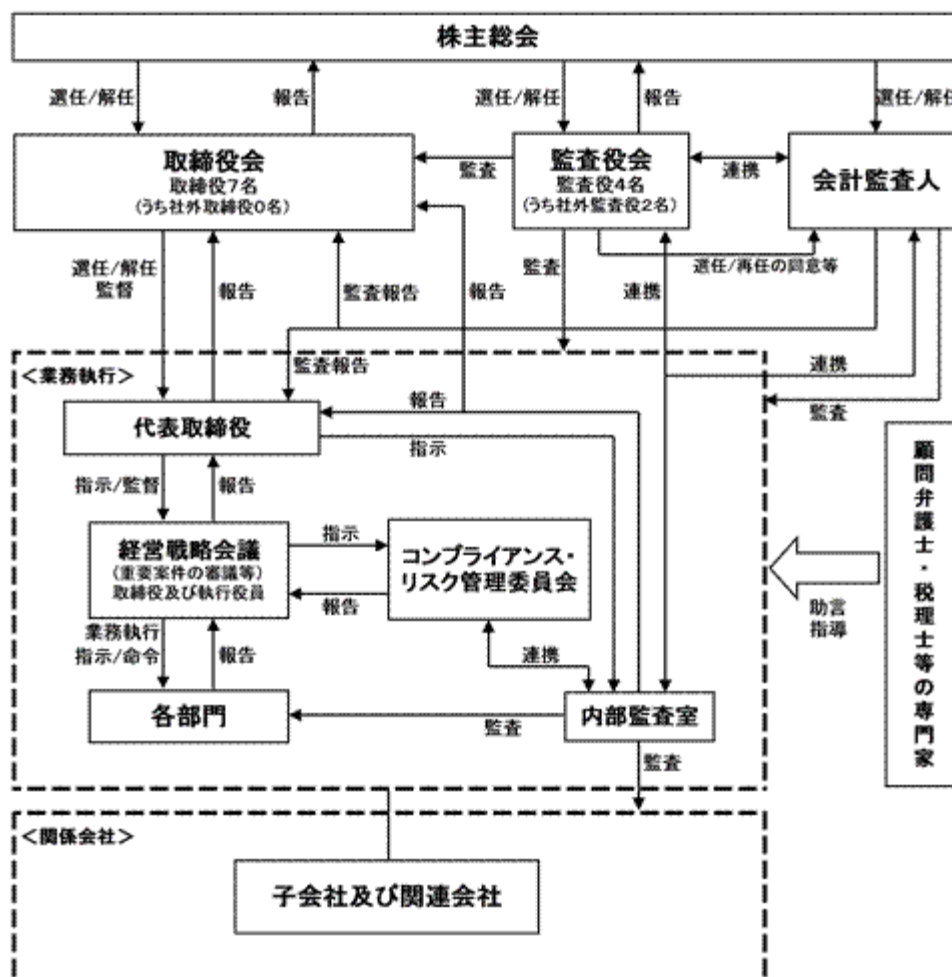
そのために当社は、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンスおよびリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客および従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

当社の取締役会は7名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ会社の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会のメンバーとして、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定例的に報告します。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は別に定める監査役会規則および監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、執行役員会ならびに社内的重要会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社 やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、監査役設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「グループコンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規定」及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「グループリスク管理規定」を制定し、これに基づいてグループ会社は、各事業部門において適切にリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会においては、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して、業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行します。

取締役は各執行役員の業務執行の状況について、四半期ごとに開催する執行役員会において総括及び今後の取組みの報告を受けるほか、重要案件については経営戦略会議において都度報告を受け、常に監督、監視します。

これらの経営組織は、「取締役会規則」、「経営戦略会議規定」、「執行役員及び執行役員会規則」に則り確実に運営し、所定の決裁基準に従い明確に決裁します。

取締役会の決議に基づく職務の執行は、「組織及び業務分掌規定」、「職制及び職務権限規定」及び関連規定に基づいて適切に運営します。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備に努めます。また、グループ会社については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行します。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ります。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任します。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、及び社内の重要な会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告します。

また、監査役が事業に関する報告を求めた場合、または、監査役が当社及びグループ会社の業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

当社及びグループ会社の代表取締役並びに取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うとともに、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及びグループ会社は、「グループコンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集の上、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を実施しております。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田光博氏
" 指定社員 業務執行社員 公認会計士 澁江英樹氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、その他 1名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中正人および山下哲夫の両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、田中正人氏は税理士として主に財務および会計の視点から、山下哲夫氏は弁護士として主に法務視点から、取締役会だけでなく他の重要会議にも出席し、監査役および内部監査室とも連携を図りながら経営全般に関して夫々の専門的見地から監視、監督を行っております。

なお、当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議を原則、週1回開催し、意思決定、業務執行について常に相互かつ詳細にチェックできる体制を採用し、経営監視の実効性を確保しております。一方で、それぞれの分野で十分な見識と豊富な経験を有する社外監査役2名による業務執行状況等の厳正な監査を継続的に受けており、社外からの経営監視も有効に機能する体制を整え、より経営の健全性、透明性の維持・強化を図っております。

また、社外監査役田中正人氏は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出しております。社外監査役山下哲夫氏は、山下・長井法律事務所の代表を務めており、当社が同事務所に業務を依頼する可能性があるため、東京証券取引所の定める独立役員としては届け出しておりません。

当社は、社外監査役選任にあたっての独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所有価証券上場規程等において規定している判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	234	234	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41	-	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法についての決定方針は定めておりませんが、業績の状況、役職・職責・役割、常勤・非常勤の別などに応じて相当と思われる報酬を支給しております。また、退任時の退職慰労金は支給しません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,557百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	436	取引先との関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	353	取引先との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	999,000	263	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618,900	254	取引先との関係強化のため
極東開発工業(株)	202,500	165	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,192,416	160	取引先との関係強化のため
(株)山善	172,241	118	取引先との関係強化のため
(株)広島銀行	302,000	114	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	100	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	87	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	77	取引先との関係強化のため
日本パーカライズン(株)	42,021	51	取引先との関係強化のため
(株)カナモト	51,000	50	取引先との関係強化のため
N T N(株)	122,797	42	取引先との関係強化のため
(株)タカキタ	200,000	34	取引先との関係強化のため
佐藤商事(株)	42,100	26	取引先との関係強化のため
カネコ種苗(株)	25,410	18	取引先との関係強化のため
トラスコ中山(株)	10,500	17	取引先との関係強化のため
(株)ミクニ	83,998	16	取引先との関係強化のため
豊和工業(株)	115,762	9	取引先との関係強化のため
東洋証券(株)	35,000	7	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	500,000	345	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)広島銀行	495,000	187	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	335,240	138	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)西日本シティ銀行	312,000	73	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ユアサ商事(株)	490,000	70	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ワキタ	49,000	33	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
東京海上ホールディングス(株)	11,678	26	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	190,000	25	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	28,000	7	退職給付信託に拋出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸全昭和運輸(株)	792,000	266	取引先との関係強化のため
極東開発工業(株)	202,500	199	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	181	取引先との関係強化のため
(株)山善	185,263	114	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	103	取引先との関係強化のため
(株)カナモト	51,000	100	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	91	取引先との関係強化のため
日本パーカライジング(株)	42,021	69	取引先との関係強化のため
佐藤商事(株)	87,700	50	取引先との関係強化のため
(株)タカキタ	200,000	46	取引先との関係強化のため
N T N(株)	122,797	30	取引先との関係強化のため
カネコ種苗(株)	25,410	19	取引先との関係強化のため
トラスコ中山(株)	10,500	19	取引先との関係強化のため
(株)ミクニ	83,998	18	取引先との関係強化のため
豊和工業(株)	115,762	14	取引先との関係強化のため
東洋証券(株)	35,000	13	取引先との関係強化のため
サコス(株)	34,605	8	取引先との関係強化のため
(株)ニッパンレンタル	15,000	3	取引先との関係強化のため
ユアサ商事(株)	10,000	2	取引先との関係強化のため
(株)ワキタ	1,000	1	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	575	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	954,140	532	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,027,000	454	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山口フィナンシャルグループ	469,700	447	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)広島銀行	797,000	366	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)山善	500,000	309	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,382,416	275	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
ユアサ商事(株)	490,000	98	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)西日本シティ銀行	317,000	93	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)ワキタ	49,000	49	退職給付信託に抛出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上記以外の株式	135	131	5	-	70

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ 責任限定契約

当社は、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法第427条1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。(ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。)これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	1	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	1	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)導入に向けた影響度分析などを委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	4,907
受取手形及び売掛金	1, 4 17,186	1, 4 14,853
商品及び製品	1 23,702	1 25,356
仕掛品	1,076	1,250
原材料及び貯蔵品	6,119	6,212
その他	2,244	2,504
貸倒引当金	132	157
流動資産合計	54,252	54,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 23,582	1 24,117
減価償却累計額	16,288	16,859
建物及び構築物(純額)	7,293	7,258
機械装置及び運搬具	15,515	16,635
減価償却累計額	11,987	12,469
機械装置及び運搬具(純額)	3,528	4,166
土地	1 8,142	1 8,137
リース資産	362	359
減価償却累計額	124	172
リース資産(純額)	238	186
建設仮勘定	89	143
その他	24,305	25,404
減価償却累計額	23,073	24,196
その他(純額)	1,232	1,207
有形固定資産合計	20,524	21,100
無形固定資産		
のれん	112	249
その他	395	507
無形固定資産合計	507	757
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,884	1, 2 1,720
長期貸付金	4	5
その他	1,020	1,151
貸倒引当金	529	498
投資その他の資産合計	3,380	2,378
固定資産合計	24,412	24,235
資産合計	78,664	79,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,595	4 14,810
短期借入金	1 20,252	1 20,320
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,374
リース債務	70	65
未払金	3,570	4,067
未払法人税等	278	459
賞与引当金	-	142
製品保証引当金	662	826
その他	531	737
流動負債合計	45,009	43,805
固定負債		
長期借入金	1 2,232	1 2,724
リース債務	179	129
繰延税金負債	1,522	1,773
退職給付引当金	3,282	858
製品保証引当金	-	73
環境対策引当金	34	39
負ののれん	43	17
その他	174	227
固定負債合計	7,470	5,844
負債合計	52,480	49,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,527	9,547
利益剰余金	14,037	15,974
自己株式	916	738
株主資本合計	28,648	30,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	477
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	2,995	1,891
その他の包括利益累計額合計	2,581	1,414
少数株主持分	117	144
純資産合計	26,184	29,513
負債純資産合計	78,664	79,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	86,905	89,045
売上原価	2 63,613	2 66,283
売上総利益	23,292	22,762
販売費及び一般管理費	1, 2 20,483	1, 2 20,550
営業利益	2,809	2,212
営業外収益		
受取利息	37	19
受取配当金	76	77
為替差益	110	713
その他	214	274
営業外収益合計	438	1,085
営業外費用		
支払利息	300	288
その他	61	54
営業外費用合計	361	342
経常利益	2,885	2,955
特別利益		
固定資産売却益	3 72	3 33
受取保険金	45	-
受取補償金	20	-
退職給付信託設定益	-	709
特別利益合計	138	743
特別損失		
固定資産除売却損	4 140	4 56
減損損失	5 470	-
製品保証引当金繰入額	-	239
その他	15	23
特別損失合計	626	319
税金等調整前当期純利益	2,397	3,379
法人税、住民税及び事業税	732	934
法人税等調整額	361	11
法人税等合計	371	923
少数株主損益調整前当期純利益	2,025	2,455
少数株主利益	53	32
当期純利益	1,972	2,423

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,025	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	60
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	365	1,117
その他の包括利益合計	1 247	1 1,181
包括利益	1,778	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,718	3,590
少数株主に係る包括利益	59	46

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
当期首残高	9,584	9,527
当期変動額		
自己株式の処分	56	20
当期変動額合計	56	20
当期末残高	9,527	9,547
利益剰余金		
当期首残高	12,296	14,037
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	1,972	2,423
その他	104	-
当期変動額合計	1,740	1,937
当期末残高	14,037	15,974
自己株式		
当期首残高	1,467	916
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	552	179
当期変動額合計	551	177
当期末残高	916	738
株主資本合計		
当期首残高	26,413	28,648
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	1,972	2,423
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	495	200
その他	104	-
当期変動額合計	2,235	2,135
当期末残高	28,648	30,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	303	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	60
当期変動額合計	113	60
当期末残高	416	477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	2	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,622	2,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	1,103
当期変動額合計	372	1,103
当期末残高	2,995	1,891
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,327	2,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	1,166
当期変動額合計	253	1,166
当期末残高	2,581	1,414
少数株主持分		
当期首残高	214	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	26
当期変動額合計	97	26
当期末残高	117	144
純資産合計		
当期首残高	24,300	26,184
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	1,972	2,423
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	495	200
その他	104	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	1,193
当期変動額合計	1,884	3,329
当期末残高	26,184	29,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,397	3,379
減価償却費	2,821	2,807
減損損失	470	-
負ののれん償却額	26	26
のれん償却額	50	48
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	142
退職給付引当金の増減額（ は減少）	405	321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	617	20
受取利息及び受取配当金	113	96
支払利息	300	288
為替差損益（ は益）	30	7
受取保険金	45	-
退職給付信託設定損益（ は益）	-	709
売上債権の増減額（ は増加）	3,171	2,739
未収消費税等の増減額（ は増加）	83	125
破産更生債権等の増減額（ は増加）	499	15
仕入債務の増減額（ は減少）	3,150	3,706
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,322	368
製品保証引当金の増減額（ は減少）	38	179
固定資産除売却損益（ は益）	67	23
その他の流動資産の増減額（ は増加）	261	166
その他の流動負債の増減額（ は減少）	77	149
その他の固定負債の増減額（ は減少）	13	34
その他の資産・負債の増減額	65	141
小計	1,803	4,998
利息及び配当金の受取額	113	97
利息の支払額	311	290
保険金の受取額	45	-
災害損失の支払額	13	-
法人税等の支払額	624	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	4,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	233	234
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
営業譲受による支出	-	2 ²
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,109	2,894
有形固定資産の除却による支出	16	24
有形及び無形固定資産の売却による収入	509	62
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	6	2
関係会社出資金の払込による支出	29	-
その他	14	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890	3,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,228	306
長期借入れによる収入	803	2,848
長期借入金の返済による支出	2,122	2,126
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	495	200
配当金の支払額	335	486
リース債務の返済による支出	120	86
少数株主への配当金の支払額	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	850
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	4,056
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,056	¹ 4,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司

このうち、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、やまびこロジスティックス(株)、石見エコー(株)、新大華機械股?有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング(株)、エコー産業(株)、やまびこロジスティックス(株)、石見エコー(株)、新大華機械股?有限公司、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)たな卸資産

製品・商品・仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料・補用部品・貯蔵品

...主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b)有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(c)デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっておりま
す（在外子会社を除く）。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(b)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に
よっております。

(c)リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、
リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(a)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
き、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主
として10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（主として10年）による按分額を費用
処理しております。

なお、平成23年10月1日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用
していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の
退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の日翌連結会
計年度から費用処理しており、過去勤務債務は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式
会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。

(b)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(c)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上してお
ります。

(追加情報)

当社が過去に製造した製品について、リコール費用の発生が予想されることになり、将来発生が予想される
費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。

(d)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられている
PCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(e)賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

従来、流動負債のその他で計上しておりました賞与支給額について、賞与支給額の算定方法が変更となり、
支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお
ります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益
及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株
主持分に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている
金利スワップについては特例処理を行っております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(会計方針の変更)

(為替換算における適用レートの変更について)

当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、平成24年4月1日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算が出来ないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(為替予約の処理)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、製品保証引当金につきましては流動負債に計上しておりましたが、一部の在外子会社において一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が、合理的に算定できるようになったことに伴い、当連結会計年度より一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費につきましては、固定負債に計上しております。

当該変更は、当連結会計年度より、一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が合理的に算定できるようになったことによる変更であるため、遡及処理は行っておりません。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,572	1,514
合計	2,010	1,952

その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,290	1,291
売掛金、商品及び製品	179	536
投資有価証券	220	199

上記は、短期借入金(前連結会計年度2,761百万円、当連結会計年度3,012百万円)、及び長期借入金(前連結会計年度120百万円、当連結会計年度206百万円)の担保です。

国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	134百万円	134百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ東部農機商業協同組合 211百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	187	やまびこ東北農機商業協同組合 210
やまびこ北海道農機商業協同組合	106	やまびこ西部農機商業協同組合 105
やまびこ中部農機商業協同組合	88	やまびこ北海道農機商業協同組合 80
やまびこ九州農機商業協同組合	74	やまびこ中部農機商業協同組合 76
従業員持家ローン等	20	やまびこ九州農機商業協同組合 46
		従業員持家ローン等 13
合計	676	合計 741

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	463百万円	318百万円
支払手形	54	46

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	5,140百万円	5,140百万円
賞与引当金繰入額	-	42
退職給付費用	660	755
製品保証引当金繰入額	151	131
貸倒引当金繰入額	-	26
研究開発費	3,899	4,101

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,924百万円	4,125百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	3
土地	24	29
その他(工具器具備品)	5	0
計	72	33

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	24	16
土地	52	1
建設仮勘定	3	5
その他(工具器具備品)	3	5
取壊撤去費用	16	24
計	140	56

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地
広島県安芸高田市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグループピングしております。

保有方針を変更したことなどにより、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に470百万円（土地421百万円、建物35百万円、建物撤去費用13百万円）を計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	136百万円	803百万円
組替調整額	-	709
税効果調整前	136	94
税効果額	23	33
その他有価証券評価差額金	113	60
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	-
組替調整額	7	2
税効果調整前	4	2
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	365	1,117
為替換算調整勘定	365	1,117
その他の包括利益合計	247	1,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,434,806	1,001	539,800	896,007
合計	1,434,806	1,001	539,800	896,007

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分539,800株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335百万円	35円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486百万円	利益剰余金	48円	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	896,007	1,166	175,454	721,719
合計	896,007	1,166	175,454	721,719

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分175,400株及び買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486百万円	48円	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618百万円	利益剰余金	60円	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,056百万円	4,907百万円
現金及び現金同等物	4,056	4,907

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社クレイリー・インダストリーズが平成24年11月1日に設立した連結子会社クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーが、ウエイニーズ・インクの営業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにウエイニーズ・インクからの営業譲受価額と、営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59百万円
固定資産	31百万円
のれん	164百万円
流動負債	16百万円
営業譲受価額	238百万円
営業譲受により取得した現金及び現金同等物	0百万円
差引：営業譲受による支出	238百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。なお、長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,056	4,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,186	17,184	1
資産計	21,243	21,241	1
(1) 支払手形及び買掛金	17,595	17,595	-
(2) 短期借入金	20,252	20,252	-
(3) 長期借入金(*1)	4,281	4,290	8
負債計	42,129	42,138	8
デリバティブ取引(*2)	(2)	(2)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,186	-	-	-
合計	21,203	-	-	-

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,252	-	-	-	-	-
長期借入金	2,048	1,663	387	163	19	-
リース債務	70	67	61	42	8	-
合計	22,371	1,730	448	206	27	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外本部及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,907	4,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,853	14,853	0
資産計	19,761	19,760	0
(1) 支払手形及び買掛金	14,810	14,810	-
(2) 短期借入金	20,320	20,320	-
(3) 長期借入金(*1)	5,099	5,104	5
負債計	40,230	40,236	5
デリバティブ取引(*2)	(221)	(221)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,853	-	-	-
合計	19,716	-	-	-

3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,320	-	-	-	-	-
長期借入金	2,374	673	2,029	21	-	-
合計	22,694	673	2,029	21	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,677	919	758
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,677	919	758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	902	1,013	110
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	902	1,013	110
合計		2,580	1,933	647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 304百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,448	699	748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,448	699	748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68	75	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68	75	7
	合計	1,516	775	741

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	100	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	-	-

上記のほか、退職給付信託2,102百万円（時価）を設定し、退職給付信託設定益709百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	502	-	17	17
合計		502	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	51	-	2
合計			51	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,793	-	220	220
	ユーロ	440	-	19	19
	買建				
	米ドル	1,099	-	19	19
	合計	7,333	-	221	221

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>被合併会社(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一方、被合併会社の新ダイワ工業(株)では確定給付型企業年金基金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止すると同時に、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,552百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">200,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,750百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.53%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,295百万円、資産評価調整加算額12,264百万円及び繰越不足金16,190百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分20年、加算部分16年2か月の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金153百万円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	145,552百万円	年金財政計算上の給付債務の額	200,303百万円	差引額	54,750百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は退職給付信託を設定しており、平成25年3月に2,102百万円追加設定しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">137,593百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,669百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,863百万円及び繰越不足金33,806百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分18年、加算部分14年2か月の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金166百万円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	137,593百万円	年金財政計算上の給付債務の額	197,263百万円	差引額	59,669百万円
年金資産の額	145,552百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	200,303百万円												
差引額	54,750百万円												
年金資産の額	137,593百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	197,263百万円												
差引額	59,669百万円												

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70～2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10～1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,856百万円	年金資産	7,266	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,589	未認識数理計算上の差異	1,527	未認識過去勤務債務	220	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,282	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	3,282	勤務費用	736百万円	利息費用	190	期待運用収益	89	総合型厚生年金基金への拠出金	509	数理計算上の差異の費用処理額	234	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,558	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.70～2.00%	期待運用収益率	1.10～1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,737百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,737百万円	年金資産	10,601	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,136	未認識数理計算上の差異	463	未認識過去勤務債務	185	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	858	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	858	勤務費用	767百万円	利息費用	209	期待運用収益	87	総合型厚生年金基金への拠出金	532	数理計算上の差異の費用処理額	245	過去勤務債務の費用処理額	35	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,632	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	
退職給付債務	11,856百万円																																																																																																								
年金資産	7,266																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	4,589																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,527																																																																																																								
未認識過去勤務債務	220																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,282																																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	3,282																																																																																																								
勤務費用	736百万円																																																																																																								
利息費用	190																																																																																																								
期待運用収益	89																																																																																																								
総合型厚生年金基金への拠出金	509																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	234																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	1,558																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.70～2.00%																																																																																																								
期待運用収益率	1.10～1.7%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																									
退職給付債務	11,737百万円																																																																																																								
年金資産	10,601																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	1,136																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	463																																																																																																								
未認識過去勤務債務	185																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	858																																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	858																																																																																																								
勤務費用	767百万円																																																																																																								
利息費用	209																																																																																																								
期待運用収益	87																																																																																																								
総合型厚生年金基金への拠出金	532																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	245																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	35																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	1,632																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.80%																																																																																																								
期待運用収益率	1.20%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,273</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.5</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,621百万円	退職給付引当金	847	貸倒引当金	224	たな卸資産	528	固定資産	233	未払経費等	343	投資有価証券評価損	60	未払事業税	25	減価償却費	85	製品保証引当金	244	その他	59	繰延税金資産小計	5,273	評価性引当額	4,585	繰延税金資産合計	688	固定資産圧縮積立金	785	その他有価証券評価差額金	231	在外子会社の留保利益	99	退職給付信託	71	その他	341	繰延税金負債合計	1,529	繰延税金負債の純額	841	流動資産 - その他	614百万円	固定資産 - その他	73	流動負債 - その他	7	固定負債 - 繰延税金負債	1,522	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	17.7	税務上の繰越欠損金の利用	1.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,183百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,773</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,183百万円	退職給付引当金	659	貸倒引当金	226	たな卸資産	924	固定資産	270	未払経費等	312	投資有価証券評価損	67	未払事業税	33	減価償却費	84	製品保証引当金	340	賞与引当金	66	その他	153	繰延税金資産小計	5,322	評価性引当額	4,316	繰延税金資産合計	1,006	固定資産圧縮積立金	769	その他有価証券評価差額金	264	在外子会社の留保利益	146	退職給付信託	317	その他	297	繰延税金負債合計	1,794	繰延税金負債の純額	787	流動資産 - その他	810百万円	固定資産 - その他	190	流動負債 - その他	15	固定負債 - 繰延税金負債	1,773	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.8	評価性引当額	6.2	税務上の繰越欠損金の利用	16.1	海外連結子会社の税率差異	1.0	試験研究費等税額控除	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3
繰越欠損金	2,621百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金	847																																																																																																																																																
貸倒引当金	224																																																																																																																																																
たな卸資産	528																																																																																																																																																
固定資産	233																																																																																																																																																
未払経費等	343																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	60																																																																																																																																																
未払事業税	25																																																																																																																																																
減価償却費	85																																																																																																																																																
製品保証引当金	244																																																																																																																																																
その他	59																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	5,273																																																																																																																																																
評価性引当額	4,585																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	688																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	785																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	231																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	99																																																																																																																																																
退職給付信託	71																																																																																																																																																
その他	341																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,529																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	841																																																																																																																																																
流動資産 - その他	614百万円																																																																																																																																																
固定資産 - その他	73																																																																																																																																																
流動負債 - その他	7																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,522																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																																																																																
評価性引当額	17.7																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	1.7																																																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2																																																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																																																																																																																
繰越欠損金	2,183百万円																																																																																																																																																
退職給付引当金	659																																																																																																																																																
貸倒引当金	226																																																																																																																																																
たな卸資産	924																																																																																																																																																
固定資産	270																																																																																																																																																
未払経費等	312																																																																																																																																																
投資有価証券評価損	67																																																																																																																																																
未払事業税	33																																																																																																																																																
減価償却費	84																																																																																																																																																
製品保証引当金	340																																																																																																																																																
賞与引当金	66																																																																																																																																																
その他	153																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	5,322																																																																																																																																																
評価性引当額	4,316																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,006																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	769																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	264																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	146																																																																																																																																																
退職給付信託	317																																																																																																																																																
その他	297																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,794																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	787																																																																																																																																																
流動資産 - その他	810百万円																																																																																																																																																
固定資産 - その他	190																																																																																																																																																
流動負債 - その他	15																																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,773																																																																																																																																																
法定実効税率	38.0%																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																																																																
評価性引当額	6.2																																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	16.1																																																																																																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.0																																																																																																																																																
試験研究費等税額控除	0.5																																																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は0百万円、繰延税金負債の金額は204百万円減少し、法人税等調整額は171百万円減少しております。</p>	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	60,782	11,132	71,915	14,990	-	86,905
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,470	8,633	50,103	4,820	54,924	-
計	102,252	19,766	122,018	19,811	54,924	86,905
セグメント利益	1,161	608	1,770	4,997	3,959	2,809
セグメント資産	53,267	10,426	63,693	4,140	10,830	78,664
その他の項目						
減価償却費	2,333	273	2,607	85	128	2,821
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	2,286	144	2,431	31	25	2,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,959百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額10,830百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額128百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社資産に係る増加額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワ、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、発電機、溶接機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2、4、 5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	63,125	10,705	73,830	15,214	-	89,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,489	8,150	53,640	4,982	58,622	-
計	108,614	18,856	127,471	20,196	58,622	89,045
セグメント利益 又は損失()	172	313	141	6,173	4,102	2,212
セグメント資産	53,591	8,356	61,948	4,193	13,022	79,163
その他の項目						
減価償却費	2,294	191	2,486	92	228	2,807
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	2,503	733	3,236	35	196	3,468

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,102百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額13,022百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

5. 減価償却費の調整額228百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額196百万円は、全社資産に係る増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	その他	合 計
37,821	37,137	11,946	86,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	合 計
17,529	2,895	99	20,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	12,380	小型屋外作業・農業用管理機械

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	その他	合 計
38,623	39,869	10,552	89,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 国	アジア	合 計
17,523	3,379	196	21,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
THE HOME DEPOT INCORPORATED	14,222	小型屋外作業・農業用管理機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	小型屋外作業・農 業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額 (注)	合 計
減損損失	-	-	-	470	470

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	40	-	-	11	51
当期末残高	84	-	-	27	112

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成20年12月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていません。

なお、負ののれんの当期償却額は26百万円、未償却残高は43百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	小型屋外作業・農業用管理機械	一般産業用機械	その他	調整額	合計
当期償却額	37	-	-	11	48
当期末残高	233	-	-	16	249

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成20年12月1日に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていません。

なお、負ののれんの当期償却額は26百万円、未償却残高は17百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	2,572円94銭	2,849円89銭
1株当たり当期純利益	202円08銭	237円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりま せん。	潜在株式がないため、記載しておりま せん。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益	1,972百万円	2,423百万円
普通株式に係る当期純利益	1,972百万円	2,423百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	9,759,232株	10,189,201株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	20,252	20,320	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,048	2,374	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	70	65	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,232	2,724	1.2	平成26年～ 平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	179	129	-	平成26年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,783	25,615	-	-

（注）1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	673	2,029	21	-
リース債務	61	49	13	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計

年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,487	48,454	68,659	89,045
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	639	1,303	2,077	3,379
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	276	585	1,031	2,423
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.31	57.79	101.60	237.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.31	30.49	43.92	137.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	3,972
受取手形	4 1,117	4 3,682
売掛金	1 20,680	1 17,565
商品及び製品	9,851	9,634
仕掛品	687	668
原材料及び貯蔵品	2,069	1,907
前払費用	24	4
関係会社短期貸付金	1,808	2,442
その他	1,096	1,308
貸倒引当金	15	2
流動資産合計	40,506	41,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 18,457	2 18,589
減価償却累計額	13,273	13,533
建物(純額)	5,183	5,056
構築物	1,305	1,311
減価償却累計額	1,075	1,109
構築物(純額)	229	202
機械及び装置	10,343	10,627
減価償却累計額	8,475	8,411
機械及び装置(純額)	1,867	2,215
車両運搬具	174	179
減価償却累計額	160	164
車両運搬具(純額)	14	14
工具、器具及び備品	19,691	20,214
減価償却累計額	19,006	19,545
工具、器具及び備品(純額)	685	668
土地	2 6,776	2 6,660
リース資産	199	174
減価償却累計額	65	84
リース資産(純額)	134	90
建設仮勘定	80	140
有形固定資産合計	14,971	15,048
無形固定資産		
ソフトウェア	114	138
その他	63	157
無形固定資産合計	177	296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,863	2 1,688
関係会社株式	5,605	5,605
出資金	5	5
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	487	460
その他	73	70
貸倒引当金	471	449
投資その他の資産合計	8,566	7,383
固定資産合計	23,716	22,728
資産合計	64,222	63,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,341	2,668
買掛金	1 14,030	1 12,131
短期借入金	2 16,200	2 16,700
関係会社短期借入金	399	521
1年内返済予定の長期借入金	1,592	2,194
リース債務	42	34
未払金	2,285	2,716
未払法人税等	27	152
前受金	57	76
預り金	184	183
賞与引当金	-	112
製品保証引当金	163	323
その他	27	226
流動負債合計	37,352	38,040
固定負債		
長期借入金	2 2,012	2 1,701
リース債務	98	61
繰延税金負債	1,469	1,675
退職給付引当金	2,861	556
環境対策引当金	34	39
その他	53	26
固定負債合計	6,529	4,060
負債合計	43,881	42,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	12,098	12,119
資本剰余金合計	13,598	13,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,248	2,464
利益剰余金合計	1,248	2,464
自己株式	916	738
株主資本合計	19,930	21,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	467
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	410	467
純資産合計	20,340	21,812
負債純資産合計	64,222	63,913

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	20,170	22,254
製品売上高	38,675	37,789
賃貸収入	274	263
その他の収益	473	536
売上高合計	2 59,594	2 60,844
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,563	9,851
当期商品及び製品仕入高	2, 3, 4 51,459	2, 3, 4 50,555
合計	60,022	60,406
他勘定振替高	1 130	1 156
商品及び製品期末たな卸高	10,065	9,694
商品及び製品売上原価	49,825	50,555
賃貸原価	148	126
その他の原価	7	8
売上原価合計	49,981	50,690
売上総利益	9,613	10,154
販売費及び一般管理費	3, 5 9,228	3, 5 9,518
営業利益	384	635
営業外収益		
受取利息	78	60
受取配当金	2 256	2 214
為替差益	93	741
その他	159	187
営業外収益合計	587	1,204
営業外費用		
支払利息	181	166
その他	27	26
営業外費用合計	209	192
経常利益	762	1,647
特別利益		
固定資産売却益	6 13	6 63
受取保険金	45	-
退職給付信託設定益	-	709
特別利益合計	58	773
特別損失		
固定資産除売却損	7 135	7 52
減損損失	8 470	8 109
製品保証引当金繰入額	-	239
その他	6	23
特別損失合計	612	424
税引前当期純利益	207	1,996
法人税、住民税及び事業税	18	117
法人税等調整額	315	176
法人税等合計	297	293
当期純利益	505	1,702

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,355	75.2	24,481	75.6
労務費		4,875	14.5	5,375	16.6
経費		3,484	10.3	2,539	7.8
当期総製造費用		33,715	100.0	32,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		599		687	
合計		34,315		33,083	
期末仕掛品たな卸高		687		668	
他勘定振替高		71		75	
当期製品製造原価		33,556		32,340	

原価計算の方法

組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っております。

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建設仮勘定へ振替額(百万円)	38	41
販売費及び一般管理費への振替額(百万円)	33	33
その他(百万円)	0	0
合計(百万円)	71	75

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	12,155	12,098
当期変動額		
自己株式の処分	56	20
当期変動額合計	56	20
当期末残高	12,098	12,119
資本剰余金合計		
当期首残高	13,655	13,598
当期変動額		
自己株式の処分	56	20
当期変動額合計	56	20
当期末残高	13,598	13,619
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,078	1,248
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	505	1,702
当期変動額合計	169	1,216
当期末残高	1,248	2,464
利益剰余金合計		
当期首残高	1,078	1,248
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	505	1,702
当期変動額合計	169	1,216
当期末残高	1,248	2,464
自己株式		
当期首残高	1,467	916
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	552	179
当期変動額合計	551	177
当期末残高	916	738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,266	19,930
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	505	1,702
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	495	200
当期変動額合計	663	1,414
当期末残高	19,930	21,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	302	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	54
当期変動額合計	110	54
当期末残高	412	467
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	294	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	57
当期変動額合計	115	57
当期末残高	410	467
純資産合計		
当期首残高	19,561	20,340
当期変動額		
剰余金の配当	335	486
当期純利益	505	1,702
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	495	200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	57
当期変動額合計	779	1,472
当期末残高	20,340	21,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品、商品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)原材料、補用部品、貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が過去に製造した製品について、リコール費用の発生が予想されることになり、将来発生が予想される費用について、必要と認められた費用見積額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しております。

なお、平成23年10月1日に旧株式会社共立が採用していた退職給付制度と旧新ダイワ工業株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務は、旧株式会社共立の退職給付制度は10年、旧新ダイワ工業株式会社の退職給付制度は15年にわたり定額法により費用処理しております。

(4)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5)賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

従来、流動負債の「その他」で計上しておりました賞与支給額について、賞与支給額の算定方法が変更となり、支給額に未確定のものが含まれることとなったため、賞与引当金として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

(3)ヘッジ方針

業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他

(1)のれん及び負ののれんの償却

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(為替換算における適用レートの変更について)

当社は、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、平成24年4月1日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前事業年度の期首時点で算定することは、過去の事業年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(為替予約の処理)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前事業年度の期首時点で算定することは、過去の事業年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	17,180百万円	14,228百万円
買掛金	1,867	2,355

2 担保資産及び担保付債務

工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,572	1,514
合計	2,010	1,952

上記は、短期借入金（前事業年度1,000百万円、当事業年度1,000百万円）の担保です。

その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	1,995百万円	1,995百万円
建物	1,290	1,291
投資有価証券	220	199
合計	3,505	3,486

上記は、短期借入金（前事業年度1,582百万円、当事業年度1,582百万円）及び長期借入金（前事業年度120百万円、当事業年度100百万円）の担保です。

国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
エコー・インコーポレイテッド	5,933百万円	7,129百万円
やまびこ西部(株)	150	-
従業員持家ローン	20	13
合計	6,103	7,143

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	296百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。

2 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	46,836百万円	49,330百万円
当期商品及び製品仕入高	9,640	10,788
受取配当金	180	137

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,539百万円	3,735百万円

4

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価33,556百万円が含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価32,340百万円が含まれております。

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	967百万円	953百万円
賞与引当金繰入額	-	20
役員報酬	270	279
荷造発送費	951	969
退職給付費用	472	587
研究開発費	3,514	3,713
減価償却費	204	222
製品保証引当金繰入額	137	111
貸倒引当金繰入額	3	12

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具備品等	13百万円	34百万円
土地	-	29
計	13	63

7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	52百万円	0百万円
建物	38	0
機械装置及び車両運搬具	23	15
その他(工具器具備品)	6	10
取壊撤去費用	14	24
計	135	52

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都江戸川区	遊休資産	土地・建物
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	遊休資産	土地
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地
広島県安芸高田市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

保有方針を変更したことなどにより、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に470百万円(土地421百万円、建物35百万円、建物撤去費用13百万円)を計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県西宮市	賃貸資産	土地・建物等

当社は、事業用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。

賃貸資産に区分されている上記の資産について、当該資産グループの時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109百万円(土地82百万円、建物等27百万円)を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2,3	1,434,806	1,001	539,800	896,007
合計	1,434,806	1,001	539,800	896,007

- (注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分539,800株によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2,3	896,007	1,166	175,454	721,719
合計	896,007	1,166	175,454	721,719

- (注)1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分175,400株及び買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,605百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,605百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 百万円</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>土地時価評価</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,579	退職給付引当金	707	貸倒引当金	172	たな卸資産	46	投資有価証券評価損	55	製品保証引当金	62	固定資産	214	未払事業税	13	その他	62	繰延税金資産小計	3,915	評価性引当額	3,915	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	785	土地時価評価	383	その他有価証券評価差額金	228	退職給付信託	71	繰延税金負債合計	1,469	繰延税金負債の純額	1,469	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,152</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,472</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) 百万円</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>土地時価評価</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,152	退職給付引当金	539	貸倒引当金	158	たな卸資産	74	投資有価証券評価損	110	製品保証引当金	122	固定資産	231	未払事業税	24	その他	59	繰延税金資産小計	3,472	評価性引当額	3,472	繰延税金資産合計	-	固定資産圧縮積立金	769	土地時価評価	330	その他有価証券評価差額金	258	退職給付信託	317	繰延税金負債合計	1,675	繰延税金負債の純額	1,675
繰越欠損金	2,579																																																																								
退職給付引当金	707																																																																								
貸倒引当金	172																																																																								
たな卸資産	46																																																																								
投資有価証券評価損	55																																																																								
製品保証引当金	62																																																																								
固定資産	214																																																																								
未払事業税	13																																																																								
その他	62																																																																								
繰延税金資産小計	3,915																																																																								
評価性引当額	3,915																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
固定資産圧縮積立金	785																																																																								
土地時価評価	383																																																																								
その他有価証券評価差額金	228																																																																								
退職給付信託	71																																																																								
繰延税金負債合計	1,469																																																																								
繰延税金負債の純額	1,469																																																																								
繰越欠損金	2,152																																																																								
退職給付引当金	539																																																																								
貸倒引当金	158																																																																								
たな卸資産	74																																																																								
投資有価証券評価損	110																																																																								
製品保証引当金	122																																																																								
固定資産	231																																																																								
未払事業税	24																																																																								
その他	59																																																																								
繰延税金資産小計	3,472																																																																								
評価性引当額	3,472																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
固定資産圧縮積立金	769																																																																								
土地時価評価	330																																																																								
その他有価証券評価差額金	258																																																																								
退職給付信託	317																																																																								
繰延税金負債合計	1,675																																																																								
繰延税金負債の純額	1,675																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">82.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">143.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.9	住民税均等割等	9.0	評価性引当額	66.2	負ののれん償却額	5.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	試験研究費特別控除	0.8	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	19.8	負ののれん償却額	0.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.7																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.9																																																																								
住民税均等割等	9.0																																																																								
評価性引当額	66.2																																																																								
負ののれん償却額	5.1																																																																								
その他	1.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.0																																																																								
法定実効税率(調整)	38.0%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																								
試験研究費特別控除	0.8																																																																								
住民税均等割等	0.9																																																																								
評価性引当額	19.8																																																																								
負ののれん償却額	0.5																																																																								
その他	1.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7																																																																								

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は204百万円減少し、法人税等調整額の金額は172百万円減少しております。</p>	

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,007円73銭	2,116円61銭
1株当たり当期純利益	51円77銭	167円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりま せん。	潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益	505百万円	1,702百万円
普通株式に係る当期純利益	505百万円	1,702百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	9,759,232株	10,189,201株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
丸全昭和運輸(株)	792,000	266
極東開発工業(株)	202,500	199
(株)よみうりランド	292,000	181
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	1,053,001	145
三井物産(株)	100,000	131
(株)山善	185,263	114
(株)リケン	265,650	103
(株)カナモト	51,000	100
ダイニチ工業(株)	112,320	91
日本パーカライジング(株)	42,021	69
佐藤商事(株)	87,700	50
(株)タカキタ	200,000	46
NTN(株)	122,797	30
その他(21銘柄)	462,729	159
計	3,968,981	1,688

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,457	292	160 (23)	18,589	13,533	392	5,056
構築物	1,305	13	6 (3)	1,311	1,109	37	202
機械及び装置	10,343	804	521	10,627	8,411	438	2,215
車両運搬具	174	11	7	179	164	11	14
工具、器具及び備品	19,691	896	374	20,214	19,545	883	668
土地	6,776	152	268 (82)	6,660	-	-	6,660
リース資産	199	12	37	174	84	37	90
建設仮勘定	80	1,257	1,197	140	-	-	140
有形固定資産計	57,028	3,442	2,574 (109)	57,896	42,848	1,800	15,048
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	421	283	57	138
その他	-	-	-	162	3	0	158
無形固定資産計	-	-	-	583	286	57	296
長期前払費用	12	-	-	12	12	0	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注) 2 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 3 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、それぞれの有形固定資産に振替えております。

(注) 4 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額 (百万円)	事業所	金額 (百万円)
建物	増加額	広島事業所	80	賃貸資産	48
	減少額	賃貸資産	99	賃貸資産	52
機械及び装置	増加額	広島事業所	273	横須賀事業所	128
	減少額	盛岡事業所	32	広島事業所	28
工具、器具及び備品	増加額	本社	734	本社	78
	減少額	本社	312	盛岡事業所	12
土地	増加額	賃貸資産	152	-	-
	減少額	賃貸資産	171	賃貸資産	63

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	486	8	-	44	451
賞与引当金	-	112	-	-	112
製品保証引当金(注2)	163	350	156	35	323
環境対策引当金	34	4	-	-	39

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額15百万円及び債権の回収に伴う取崩額28百万円です。

(注) 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,348
普通預金	2,565
通知預金	50
計	3,963
合計	3,972

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
やまびこ産業機械(株)	833
ETABLISSEMENTS P.P.K.	565
やまびこ東部(株)	413
やまびこ九州(株)	326
ALLPOWER INDUSTRIES PTY LTD.	286
その他	1,256
合計	3,682

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1,236
5月	745
6月	689
7月	771
8月以降	240
合計	3,682

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー・インコーポレイテッド	8,479
やまびこ産業機械(株)	1,772
愛可機械有限公司	966
やまびこ東部(株)	937
やまびこ西部(株)	687
その他	4,721
合計	17,565

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)		2
					365
20,680	63,376	66,491	17,565	79.1	110

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

品目	金額(百万円)
製品	
小型屋外作業機械	3,547
農業用管理機械	1,258
一般産業用機械	1,462
その他	2
評価損	25
小計	6,246
商品	
小型屋外作業機械	95
農業用管理機械	986
一般産業用機械	501
その他	16
評価損	1
小計	1,597
補用部品 補修用部品	1,790
商品及び製品合計	9,634
仕掛品 農業用管理機械他	668
原材料 生産用部品他	1,812
貯蔵品 消耗工具他	95
原材料及び貯蔵品合計	1,907

ホ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
エコー・インコーポレイテッド	4,648
やまびこ東部(株)	261
愛可機械有限公司	216
やまびこ産業機械(株)	102
やまびこ西部(株)	80
やまびこエンジニアリング(株)	53
その他	241
合計	5,605

2 負債の部

イ 支払手形

相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)オーレック	937
ウォルプロー(株)	347
(株)野島製作所	207
N T N(株)	194
大生産業(株)	123
その他	858
合計	2,668

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	610
5月	837
6月	728
7月	492
合計	2,668

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
追浜工業(株)	1,497
愛可機械有限公司	572
(株)クボタ	138
(株)オーレック	121
エコー・インコーポレイテッド	85
その他(注)	9,715
合計	12,131

(注) 一括支払信託として7,331百万円が含まれております。

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	3,900
農林中央金庫本店	2,600
(株)横浜銀行新宿支店	2,000
(株)もみじ銀行東京支店	1,950
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	1,900
三井住友信託銀行(株)新宿西口支店	1,800
(株)広島銀行東京支店	1,250
(株)西日本シティ銀行東京支店	500
(株)商工組合中央金庫八王子支店	500
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300
合計	16,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日
関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成24年12月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	福田 光博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	澁江 英樹	印
業務執行社員			

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社やまびこが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員	公認会計士	福田 光博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	澁江 英樹	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。